

2022 年度 事業報告

一般社団法人横浜みなとみらい21

2022年度 事業実施状況

2022年4月1日から2023年3月31日まで

【新型コロナウイルスの影響など】

会員の皆様とともに地区全体としてエリアマネジメント活動を実践しており、街づくり調整や地区プロモーションなどを着実に推進してきたところです。

新型コロナウイルス感染者数については、ピーク時と比較して減少し、就業者や来街者が少しずつみなとみらい21地区に戻ってきました。2020年度、2021年度と実施をすることができなかった街の賑わいの創出に資するイベントや会員間交流企画についても、感染症対策を行って実施する等、概ね事業計画通りに実施できています。

「新たなエリアマネジメント」では、「都市デザイン」、「都市観光・MICE戦略」、「ミュージックシティ構想」、「スマートモビリティ」、「オープンイノベーション」に関する検討を着実に進めてきました。これらについても、「アフターコロナ」の視点も取り込み、中・長期的な事業展開の検討を進めてまいります。

また2023年は、みなとみらい21地区着工40周年という節目の年です。これまでの街づくりを振り返り総括するとともに、今後の新たなエリアマネジメントをより一層展開していくため、実行委員会を設立し、皆様とともに、40周年記念事業の実施に向けた準備を進めております。

1 事業構成

- | | |
|----------------------|------------------|
| (1) エリアマネジメント推進事業 | ア 街づくり調整事業 |
| (2) 横浜都心電波対策事業 | イ 環境対策事業 |
| (3) 広告・イベントスペース等運用事業 | ウ 文化・プロモーション事業 |
| | エ 地域活性化推進事業（その他） |

2. 実施状況（総括）

(1) エリアマネジメント推進事業

ア 街づくり調整事業

○安全・安心な街づくり

- ・「防災エリアマネ推進委員会」を通じて、当地区の災害時情報受伝達体制の強化、帰宅困難者対策と一斉帰宅抑制の推進、防災意識の啓発など、今年度の推進方針について確認するとともに、検討を進めた。
- ・来街者・就業者等一般向けの「帰宅困難者支援ガイド2022」（防災マップ）について、最新情報に更新のうえ、4カ国語版を作成して、配布した（5月）。
- ・「合同防災訓練」及び「IP無線機情報受伝達訓練」を実施した（9月）。
- ・地区内各施設の防災担当者の顔が見える場づくりや地区内の防災取組を周知することを目的とした「防災担当者会」を開催した（12月21日）。
- ・基礎調査結果に基づいた改定に向けて、「当地区都市再生安全確保計画改定・事務局案」を作成し、内閣府・国土交通省・神奈川県などの主要な協議会構成員と協議を行ったうえ、基本方針を確定した。さらに、横浜都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会「みなとみらい21地区都市再生安全確保計画作成部会」にて、当地区安全確保計画を改定した（～2月）。

- ・当地区の防災関係者が共有すべきマニュアルである「災害時行動ガイド」について、情報受伝達体制及び一時滞在施設運営体制の強化、一斉帰宅抑制の推進等を中心に更新を実施した（3月）。
- ・次年度の発行に向けて、一般向けの「帰宅困難者支援ガイド2023」（防災マップ）を最新の内容にデータ更新を実施した（3月）。
- ・FAX、Eメール、会員用災害時掲示板を使用した「情報受伝達訓練」を実施した（3月6日）。
- ・施設関係者や登録検討施設等による図上訓練を実施した（3月17日）。
- ・改定内容を広く周知するため、周知用パンフレット等を作成した（～3月）。

○来街者の利便性・快適性向上に向けた街づくり

ループバスについては、乗車目標を大きく下回った一昨年末の運行実験結果を踏まえ、今年度は改めてニーズを確認するため、ターゲット別主要施設及び地域無料循環バス実施組織へのヒアリング結果などを基に、費用も含めてターゲット別運行計画案をとりまとめた。この計画案を基に関係者と協議を行った結果、ループバスの必要性については多くの施設の賛同はあるが、運行のための協賛金負担は難しいとの施設が多かったことから、活動を一旦終了する方針を実行委員会で決定した（～12月）。

○街づくりの誘導・調整、情報発信

「街づくり基本協定運営委員会」では、中央地区の各所で進む街区開発について協議のうえ、承認した。

街づくり行為を承認した街区：【第1回 19, 32, 37, 53, 60・61】、【第2回 19, 37, 53】、

【第3回 42, 53, 60・61, 62】【第4回 60・61】

○「公共空間の活用と都市デザイン」事業

- ・公開空地（3箇所）、有効空地（1箇所）、地区施設（1箇所）など地区内の公共空間にて、新たに「みなとみらい STREET MUSIC」を実施し、賑わいの創出を図った。
- ・新高島地区の活性化については、新高島駅の横浜市地下通路の有効活用について関係者間で検討を進めている。

○みなとみらい21 地区着工 40 周年記念事業

- ・円滑な実施に向けて、準備会（12月より実行委員会）を組成し、様々な方の意見を取り入れながら、事業内容について検討を進めた（5月、9月、12月、3月）。

イ 環境対策事業

○スマートなまちづくりの実現に向けた取組

◇スマートシティの推進

- ・2019年度に「重点事業化促進プロジェクト」として選ばれたスマートシティモデル事業（国土交通省）について、横浜市、横浜未来機構や地区内関係者ととも検討会を開催して実行計画素案を作成した（～3月）。

- ・2022年4月に環境省から選定された「脱炭素先行地域」の要件である、2030年迄の「民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ実現」等に対応するため、ゼロエミッション分科会を5回、ワーキング(WG)を2回開催した。また、地区内で廃棄物の削減と利活用などを中心に脱炭素を通じた地区全体を巻き込んだ活動を促進するため、2月には地区内企業と施設宛に告知チラシを配信するとともに、分科会などを中心に調整を進めて3月末にアースアワーと連携したサーキュラーエコノミーイベントを実施するとともに、航空燃料原料への転換に向け店舗等の廃食油収集を今後促進するため「Fry to Fly Project」に参加した(～3月)。
- ・パーソナルモビリティについては、「横浜市パーソナルモビリティツアー実証実験推進協議会」に参画し、有料公道走行実証実験を実施している(6月～)。
- ・エコモビリティについては、「ヨコハマ未来モビリティショーケース推進協議会」に参画し、地区内でのシェアリングサービス実証実験について、無人貸出場所3カ所を追加し、合計5カ所として実施している(9月～)。さらに1月からは、無人貸出場所での土日祝日貸出を開始した。

◇水環境向上及び生物多様性に関する取組

自動車道護岸の実験場において、アマモ場の観察及びその情報発信を継続して実施した。

◇「緑・花」推進に関する取組

桜木町駅前広場において、季節感を演出する植栽を6回実施した。

ウ 文化・プロモーション事業

○都市観光・MICE等取組戦略

- ・みなとみらい21ミュージックシティ推進委員会の事業計画を策定(6月)するとともに、テーマごとのWGを立ち上げ(7月)、アクションプランの具体化を図った。また、「Music Port YOKOHAMA」のウェブサイト(4月開設)や、デジタルサイネージ(2月)を活用し、地区内の音楽情報の発信を開始した。
- ・みなとみらい STREET MUSICについては、事業実施方法を見直し、演奏可能な場所を1箇所から18箇所に拡大するとともに、81組のミュージシャンに1年間有効なパスを発行し、353回(3月末時点)の公演を実施した。また、「ガーデンネックレス横浜」、「横浜音祭り」、「BAY WALK MARKET」、「横濱ジャズプロムナード」等との連携により、ミュージシャンに多くの来場者の前で演奏できる場を提供した。
- ・みなとみらい21地区着工40周年事業に合わせた取組の一層の展開を見据え、実行委員会及びワーキンググループ(WG)を開催して、事業計画の検討を進めた。
- ・みなとみらい STREET MUSICについては、地区内施設と協議して2023年度は会場数を24箇所に拡大し、公募審査で105組のミュージシャンを選定した。
- ・地区内ミュージアム施設の認知向上と回遊促進を図るため、夏休み期間にあわせて、自由研究をテーマにしたデジタルスタンプラリーを実施した(期間:7月15日～9月30日。対象:12施設)。
- ・ミュージアム施設と共同で、周遊を促すため「アート&ミュージアムめぐりMAP」を制作した(3月デザイン完成、4月印刷)。
- ・エリアマネジメントの取組等を紹介する最新の「みなとみらい21インフォメーション動画」を制作した(3月完成)。

エ 地域活性化推進事業（その他事業）

- ・地区内情報や新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報等を会員に提供した。
（会員宛：54件、施設設置者宛：21件）
- ・昨年度から活動を開始した「横浜未来機構」の事務局を担っている。会員大交流会や5Gセミナー等の交流機会を設けるとともに、8件の実証実験等のプロジェクトを立ち上げて推進している。さらに、アイデア創出ワークショップ、起業家マインド育成インターンシップ、人材交流事業（副業促進）等イノベーションの土壌づくりを行っている。
また、昨年度実施した市内大学との連携事業「SCORE」を引き継ぐ、「YOXO カレッジ」や、みなとみらいアクティベーションプログラム「MAP」についても、当社団が事務局を担い、イノベーションを創り出す環境構築を進めている。
さらに横浜未来機構事務局として、11月以降、横浜市事業「スタートアップ社会実装推進事業」を受託し、40以上のスタートアップ育成を進めた。2023年1月には「YOXO Festival」として、市内外の大企業から中小企業、スタートアップ、大学等が参画するオープンイノベーションイベントをみなとみらい21地区などにおいて開催した。「YOXO Festival」では、MAPにおける5Gを活用した採択案件等のデモ・実証実験を実施した。
- ・会員交流事業として、「みなとみらいeスポーツ大交流会」を開催した（8月）ほか、3年ぶりとなる新年会員交流会を開催した（1月）。
- ・みなとみらいかもめSCHOOLは、神奈川大学エクステンション講座と共催することで、広範囲に告知を行って受講者の増加を図り、上期は6講座を実施した。下期については、全6講座を企画し、9月より受講者を募集したところ、早い段階から定員に達する講座が複数あり、最終的には4講座が定員に達した。また、2023年度上期の講座を全4講座（6回）企画して広報用のガイドブックを作成し、3月1日より募集を開始した。

（2）横浜都心電波対策事業

- ・みなとみらい21中央地区53街区開発に伴うテレビ電波障害対策として、住民説明及び対策工事を実施した（4～2月）。
- ・開発に伴うテレビ電波障害影響範囲図を基に、開発状況に応じたテレビ電波受信状況を把握するため、現地における調査を実施した。
〔37①、60.61街区事後調査（8～12月）〕

（3）広告・イベントスペース等運用事業

クイーンズスクエア横浜内の公共空間における広告・イベントスペースの運用を行った。主軸となるクイーンズサークルについては、昨年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少していたが、前年度比約120%（速報値）となり、利用率が改善している。一方で、クイーンモール特定天井の耐震補強工事が行われており、上半期はみなとみらいギャラリーを閉館とした（12月1日再開）。

3. 会員・役員・職員の状況（2023年3月31日現在）

- 会員 正会員：88 団体 準会員：3 団体 賛助会員：51 団体（計 142 団体）
- 役員 理事：11 人 監事：2 人
- 職員 21 人

4. 基金の状況

2 億 8,500 万円

5. 社員総会・理事会

○6月9日（木）2022年度第1回理事会

- 第1号議案 2021年度事業報告及び決算の件
- 第2号議案 2021年度公益目的支出計画実施報告書の件
- 第3号議案 社員総会招集の件
- 第4号議案 社員総会の付議事項の件
- 第5号議案 定款第35条に関する取引の承認の件
- 報告事項1 会員の入退会の件
- 報告事項2 みなとみらい21地区着工40周年事業の件

○6月30日（木）第14回定時社員総会

- 第1号議案 2021年度決算計算書類の件
- 第2号議案 理事選任の件
- 第3号議案 監事選任の件
- 報告事項1 2021年度事業報告の件
- 報告事項2 2021年度公益目的支出計画実施報告書の件
- 報告事項3 2022年度事業計画及び収支予算の件
- その他 みなとみらい21地区着工40周年事業の件

○6月30日（木）2022年度第2回理事会

- 第1号議案 代表理事選定の件
- 第2号議案 執行理事及び専務理事選定の件
- 第3号議案 定款第35条に関する取引の承認の件

○8月2日（火）2022年度第3回理事会

- 第1号議案 正会員入会の件

○11月29日（火）2022年度第4回理事会

- 報告事項1 2022年度上半期事業及び予算の執行状況の件
- 報告事項2 会員の入退会の件
- 第1号議案 役員賠償責任保険契約に関する件
- 第2号議案 正会員の入会の件
- その他 みなとみらい21地区着工40周年事業の件
新年会員交流会の件

○1月10日（火）2022年度第5回理事会

第1号議案 正会員入会の件

○3月28日（火）2022年度第6回理事会

報告事項1 2022年度事業執行状況の件

報告事項2 特定寄附及び公益信託の経過報告の件

報告事項3 会員の入退会の件

第1号議案 2023年度事業計画及び収支予算の件

第2号議案 定款第35条に関する取引の承認の件

第3号議案 正会員の入会の件

その他 みなとみらい21地区着工40周年記念事業の件

街づくり調整事業

24,600 千円

街の安心と安全、来街者にとっての利便性や快適性の向上、その他各種調整や情報発信を行い、時代の変化に適應した街づくりを進めていきます。

○ 安全・安心な街づくり

◇みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進

【総務部・企画調整部】



13,000 千円

【実施状況】

1. みなとみらい21地区防災エリマネ推進委員会

当地区の災害時情報受伝達体制の強化、帰宅困難者対策と一斉帰宅抑制の推進、防災意識の啓発など、今年度の推進方針について確認するとともに、検討を進めた。

- ・第1回委員会（8月9日）
- ・第2回委員会（12月7日 書面開催）
- ・第3回委員会（3月17日）

2. 帰宅困難者対策と一斉帰宅抑制の推進

- ・来街者・就業者等一般向けの「帰宅困難者支援ガイド 2022」（防災マップ）について、最新情報に更新のうえ、4カ国語版を作成して、配布した（5月）。
- ・当地区の防災関係者が共有すべきマニュアルである「災害時行動ガイド」について、情報受伝達体制及び一時滞在施設運営体制の強化、一斉帰宅抑制の推進等を中心に更新を実施した（3月）。
- ・次年度の発行に向けて、一般向けの「帰宅困難者支援ガイド 2023」（防災マップ）を最新の内容にデータ更新を実施した（3月）。
- ・施設関係者や登録検討施設等による図上訓練を実施した（3月17日）。
- ・「帰宅困難者一時滞在施設」の拡充に向けた働きかけを実施した（～3月）。

3. 都市再生安全確保計画の見直し改定

- ・基礎調査結果に基づいた改定に向けて、「当地区都市再生安全確保計画改定・事務局案」を作成して、内閣府・国土交通省・神奈川県などの主要な協議会構成員と協議を行ったうえ、基本方針を確定した。さらに、休日の帰宅困難者数を設定条件に基づき最新データで算定し、安全確保計画改定素案を作成した（～11月）。
- ・改定素案に基づき、関係者の確認及び防災エリマネ推進委員会（第2回）における地区内の合意を経て、改定案を策定した（～1月）。
- ・横浜都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会「みなとみらい21地区都市再生安全確保計画作成部会」にて、当地区安全確保計画を改定した（～2月）。
- ・改定内容を広く周知するため、周知用パンフレット等を作成した（～3月）。

4. みなとみらい21地区合同防災訓練の実施

「合同防災訓練」及び「IP無線機情報受伝達訓練」を実施した（9月5日）。

5. 防災担当者会、防災講演会の実施

- ・地区内各施設の防災担当者の顔が見える場づくりや地区内の防災取組を周知することを目的とした「防災担当者会」を新たに開催した。また、帰宅困難者対策等をテーマとした防災講演会を開催した（12月21日）。

6. 情報受伝達訓練の実施

- ・FAX、Eメール、会員用災害時掲示板を使用した「情報受伝達訓練」を実施した（3月6日）。

○ 来街者の利便性・快適性向上に向けた街づくり

◇みなとみらい21街づくり状況の各種調査

【企画調整部】



800千円

【実施状況】

来街者調査及び進出企業調査

地区内の来街者数や企業数の実態を把握し、街づくりの進捗状況に応じて、発生する課題やエリアマネジメント活動の効果を把握するため、「来街者調査」及び「進出企業調査」を11月に実施し、調査結果をとりまとめた（～3月）。

◇みなとみらい21地区における交通対策等の検討

【企画調整部】



4,000千円

【実施状況】

1. 歩行者交通量調査等の検討

実施時期、方法、範囲及び結果を踏まえた対応策等について横浜市都市整備局と協議した結果、大規模集客施設のイベント時における人流及び車両交通への影響に関する調査については、2023年度以降に延期することとなった。

2. ループバス運行実験による当地区内の新バスルート検討

乗車目標を大きく下回った一昨年末の運行実験結果を踏まえ、今年度は改めてニーズを確認するため、ターゲット別主要施設及び地域無料循環バス実施組織へのヒアリング結果などを基に、費用も含めてターゲット別運行計画案をとりまとめた。この計画案を基に関係者と協議を行った結果、ループバスの必要性については多くの施設の賛同はあるが、運行のための協賛金負担は難しいとの施設が多かったことから、活動を一旦終了する方針を実行委員会で決定した（～12月）。

◇駐車場案内システム協議会の運営

【総務部】



【実施状況】

駐車場案内システムの運用を図るため、総会を開催した。

○第28回総会（7月19日）

- ・2021年度事業報告及び決算（案）について
- ・2022年度事業計画及び予算（案）について
- ・役員選任について
- ・報告事項

システム運営委託会社から2021年度報告書について
VICS配信に関する不具合について

- 第1回連絡担当者会（1月31日）
 - ・横浜市内駐車場案内システム見直しについて
 - ・協議会の対応について
- 第29回臨時総会（3月13日）
 - ・2023年度満空情報発信事業の停止について

○ 街づくりの誘導・調整、情報発信

◇みなとみらい21街づくり基本協定の運営【中央地区】

【企画調整部】



3,500千円

【実施状況】

1. みなとみらい21街づくり基本協定運営委員会

- ・中央地区開発計画及び街づくり基本協定等の改定について審議した。
- 第1回委員会（7月7日）にて、下記案件について協議のうえ、承認した。
 - [街づくり行為申請]
 - ・19街区(臨港パーク) (仮称)臨港パークプロジェクト
街づくり行為に係る行政手続きの開始、
隔地駐車場(敷地外駐車場)の設置について
 - ・32街区 けいゆう病院薬局棟増設工事計画 夜間照明計画について
 - ・37街区 (仮称)みなとみらい21中央地区37街区開発計画
アクティビティフロア・コモンスペースのしつらえ・内容、
外構・植栽計画、夜間照明計画(外構照明)について
 - ・53街区 みなとみらい21中央地区53街区開発事業計画
夜間照明計画(高層外装)について
 - ・60・61街区 Kアリーナ・プロジェクト(ミュージックテラス)
中央広場(仮称)の賑わいの形成・コモンスペースの活用、
色彩・外装計画(ペDESTリアンデッキ)、サイン計画(ビルサイン)、
パブリックアートについて
 - 第2回委員会（10月20日）にて、下記案件について協議のうえ、承認した。
 - [街づくり行為申請]
 - ・19街区(臨港パーク) (仮称)臨港パークプロジェクト
工事計画、仮囲いデザインについて
 - ・37街区 (仮称)みなとみらい21中央地区37街区開発計画 サイン計画について
 - ・53街区 みなとみらい21中央地区53街区開発事業計画
(横浜シンフォステージ)コモンスペースのしつらえ・内容、
夜間照明計画(低層)について
 - 第3回委員会（12月15日）にて、下記案件について協議のうえ、承認した。
 - [街づくり行為申請]
 - ・42街区 リーフみなとみらい 改修工事計画について
 - ・42街区 みなとみらいグランドセントラルタワー 改修計画について
 - ・53街区 みなとみらい21中央地区53街区開発事業計画
(横浜シンフォステージ) 外構・植栽計画について

- ・60・61 街区 Kアリーナ・プロジェクト(ミュージックテラス)
外構・植栽計画、夜間照明計画(アリーナ・ホテル・オフィス棟)、
サイン計画(アリーナ・ホテル・オフィス棟低層部壁面)について
- ・62 街区 HARBOR EDGE PROJECT
街づくり行為に係る行政手続きの開始について

○第4回委員会(3月16日)にて、下記案件について協議のうえ、承認した。
[街づくり行為申請]

- ・60・61 街区 Kアリーナ・プロジェクト(ミュージックテラス)
サイン計画(地上部及びペDESTリアンデッキ部)について

2. みなとみらい21街づくり基本協定運営委員会 専門部会

- ・街づくり基本協定及び関連細則に関する課題について、検討を実施した。
- ・2回開催(5月26日実開催、3月23日書面開催)

■3月末件数実績

(1)承認通知書発行件数	(4)屋外広告物(バス停、パシフィコ横浜、その他)
・街づくり行為 14件	・バス停広告 154件
(2)暫定土地利用	・動く歩道横断幕 15件
・申請件数 0件	・動く歩道フラッグ 60件
・届出件数 30件	・クイーンズ橋フラッグ 25件
(3)屋外広告物 (テナントサイン等)	・その他 28件
・申請件数 1件	(街灯フラッグ、MM駅連絡地下通路広告、案内広告等)
・届出件数 45件	

◇「公共空間の活用と都市デザイン」事業

【企画調整部】



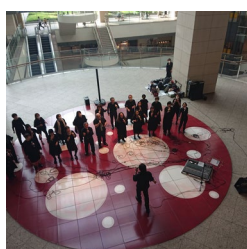
1,000千円

【実施状況】

1. 「公共空間の活用と都市デザイン」事業

公開空地(3箇所)、有効空地(1箇所)、地区施設(1箇所)など、地区内の公共空間にて、新たに「みなとみらい STREET MUSIC」を実施し、賑わいの創出を図った。

また、公共空間活用委員会の仕組みを活用した、公開空地等における日常的なキッチンカー及びマルシェ等による賑わい形成の可能性について、横浜市と協議しながら検討し、公開空地・有効空地・地区施設におけるキッチンカー常設等の緩和方針が確定したため、関連規約改正の手続きを進めた。



〈みなとみらい STREET MUSIC 実施風景〉

2. みなとみらい21公共空間活用委員会

総会、委員会を開催し、オープンカフェの実施やイベントに伴う公共空間の利用について審査するとともに、オープンカフェ負担金の使途について検討した。

公開空地等におけるキッチンカー常設等の緩和に伴い、第2回総会・活用委員会を開催して（3月23日）、その内容を関係者に周知して関連規約を改正した。

3. グランモール公園・新高島地区の活性化

「GOOD DAY PARK! 2022」実行委員会に参画し、グランモール公園での「GOOD DAY PARK! 2022」の開催を支援した（5月）。

一方で、「グランモール公園夏祭り」については、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、中止となった（7月）。

また、新高島地区の活性化については、新高島駅の横浜市地下通路の有効活用方法について、関係者間で検討を進めている。



<GOOD DAY PARK! 2022>

◇「新たなエリアマネジメント」のレビュー会議の開催

【企画調整部・事業推進部】



【実施状況】

「新たなエリアマネジメント」レビュー会議の実施

今年度迄に実施した各アクションプランの進捗管理等を行い、今後の取組について意見交換を行うため、レビュー会議を実施した（9月13日）。今後、各アクションプランの取組については、街づくり調整委員会等それぞれの委員会で振り返り等を行うこととする。

◇街づくり調整委員会（部会）の開催

【企画調整部】



100千円

【実施状況】

第1回街づくり調整委員会（11月14日）

- ・2022年度上半期の事業執行状況及び今後の予定について

第2回街づくり調整委員会（3月20日）

- ・2023年度事業計画（案）について

◇全国エリアマネジメントネットワークへの参画

【企画調整部・事業推進部・総務部】



200千円

【実施状況】

全国のエリアマネジメント団体との交流及び情報収集のため、全国エリアマネジメントネットワーク（2016年度発足）の総会に参加した。

- ・第7期総会（9月8日・オンライン方式）

全国エリアマネジメントネットワークを通して、セミナーや関連イベント参加による情報収集や交流を図るとともに、国や大学などが実施するエリアマネジメント活動関連アンケートに回答した（5回）。

◇みなとみらい21地区 街づくり着工40周年記念事業

1,000千円

【総務部・事業推進部・企画調整部】

1983年（昭和58年）の当地区の街づくり着工から40年を迎える2023年（令和5年）に向けて、記念事業等の検討を行います。

【実施状況】

事業の円滑な実施に向けて、準備会（12月より実行委員会）を組成し、様々な方の意見を取り入れながら、事業内容について検討を進めた。

○第1回準備会（5月）

事業概要、スケジュール、執行体制等の事務局案を提示し、意見交換を実施。

○第2回～第4回準備会（9月、11月、12月）

各取組の検討状況を共有するとともに、同内容を踏まえた事業案を提示し、意見交換を実施。

○第1回実行委員会（12月）

規約・構成委員、体制図、今後のスケジュール等について説明

○第2回実行委員会（3月）

公益信託みなとみらい21まちづくりトラストの申請状況、広報等について説明

○ みなとみらい21地区の土地の公募業務

◇土地公募業務

1,000千円

【企画調整部】



【実施状況】

—

環境対策事業

32,600 千円

みなとみらい21地区における業務・商業活動等を通じて、地球温暖化対策、循環型社会形成、生物多様性といったさまざまな環境問題に関し、ハード面からソフト面まで幅広く多様な活動を展開し、スマートなまちづくりの実現に向けた取組を推進します。

○ スマートなまちづくりの実現に向けた取組

「環境未来都市」とその新たな展開を図る「SDGs 未来都市」や「イノベーション都市・横浜」等の横浜市の施策を踏まえながら、地区内関係者や行政、大学・研究機関などと連携して、「脱炭素化」の実現や「SDGs」の達成に向け、スマートなまちづくりを推進します。

また、2020年度に策定した、環境対策事業全体の新たな方針や「環境対策事業計画（アクションプラン）」に基づいて各取組を推進するとともに、積極的に情報発信します。

◇ 「スマートシティ」の推進

【企画調整部】



18,500 千円

【実施状況】

2019年度「新たなエリアマネジメントのあり方検討」で策定した方針やアクションプランを中心に、以下の通りスマートなまちづくりを実現する取組を推進した。

1. スマートシティの推進

・スマートシティ実行計画の検討

2019年度に「重点事業化促進プロジェクト※」として選ばれたスマートシティモデル事業（国土交通省）について、横浜市、横浜未来機構や地区内関係者とともに検討会を開催して実行計画素案を作成した（～3月）。

※国が重点的に支援を実施することで事業の熟度を高め、早期の事業化を促進していく事業。

・エネルギーの見える化と脱炭素化に向けた取組

横浜市と共同して申請した脱炭素先行地域（環境省）に当地区が選定され（4月26日）、「公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル」をテーマとしてゼロエミッション分科会を中心に、具体的な取組の検討を開始した（4月～）。

先行地域の基本要件である、2030年迄の「民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ実現」等に対応するために、ゼロエミッション分科会5回（4月、5月、9月、11月、3月）及びワーキング（WG）2回（7月、11月）を開催した。同会議では、横浜市内での追加性の高い再エネ導入及び県外との連携協定による既存の再エネを活用した電力の脱炭素化や、当地区内飲食店等で生じる食品廃棄物やペットボトルのリサイクル等資源循環の推進などの検討及び調整を実施した。

また、地区内で廃棄物の削減と利活用などを中心に脱炭素を通じた地区全体を巻き込んだ活動を促進するため、2月には地区内企業と施設宛に告知チラシを配信するとともに、分科会などを中心に調整を進めて3月末にアースアワーと連携したサーキュラーエコノミーイベントを実施するとともに、航空燃料原料への転換に向け店舗等の廃食油収集を今後促進するため「Fry to Fly Project*」に参加した（～3月）。

*自治体や企業等がSAF(持続可能な航空燃料)の原料となる家庭や飲食店等で発生する廃食用油の提供を通じて国内資源循環促進に関わる取組。4月17日に正式発足(事務局は日揮ホールディングス)。さらに、脱炭素化実現の基礎データ収集のため、一昨年度から実施しているエネルギー使用量調査について、引き続き地区内施設に依頼し(9月)、2021年度の地区内施設のエネルギー使用動向を把握した(～3月)。

・モビリティ(移動体)による実証実験

パーソナルモビリティについては、「横浜市パーソナルモビリティツアー実証実験推進協議会」に参画し、有料公道走行実証実験を実施している(6月～)。エコモビリティについては、「ヨコハマ未来モビリティショーケース推進協議会」に参画して、地区内でのシェアリングサービス実証実験について、無人貸出場所3カ所を追加し、合計5カ所として実施している(9月～)。さらに1月からは、無人貸出場所での土日祝日貸出を開始した。

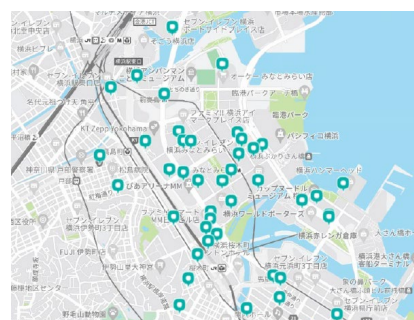


〈公道走行実証実験状況〉

また、電動キックボードのシェアリングに関する実証実験については、道交法改正対応の検証や多様な活用の検討を行うため、協定期間を2023年9月まで延長した。



〈ライドの様子〉



〈地区内ポート設置状況〉

・当地区5G先行環境整備

5Gに関するユースケース創出を促す基地局の環境整備について、「5G 基地局シェアリング計画」を公募し、地区内における整備計画が2件提出された(6月)。国土交通省の「まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務」について、当地区における「ローカル5G 電波シミュレーションを活かした基地局配置計画」により、シミュレーション及び実証実験を実施した(～11月)。

・みなとみらいスマートフェスティバル

実行委員会に参画し、関係者と協力のうえ、3年振りの開催を実現した(8月)。

2. 地球環境未来都市研究会への協力

横浜国立大学を中心に、みなとみらい21地区を主なフィールドとして、最先端の研究を行う産学官連携のコンソーシアム「地球環境未来都市研究会」に参画し、スマートシティ推進計画の基本フレームとなる3D都市モデルや人流データによるエリアマネジメント支援ツールの構築について検討・調整を行った(～3月)。

◇水環境向上及び生物多様性に関する取組

【企画調整部】



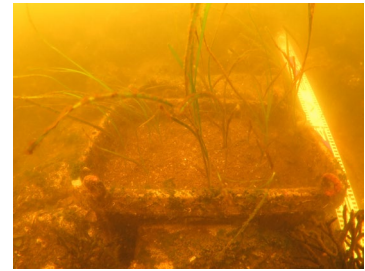
5,500千円

【実施状況】

2018年に沖に拡張した自動車道護岸「実験場」において、アマモ場の観察及びその適切な情報発信などを実施し、横浜港親水域の水環境向上取組を推進した。

1. アマモ場の観察等継続と地区内関連取組みとの情報等共有

5月に自動車道実験場のアマモ観察や小型牡蠣殻礁などの海の生物観測調査を実施した。アマモの株数は減少したものの、最大70cm以上に成長した株を確認するとともに、多数の海の生物を観察でき、その状況の写真及びビデオ撮影を行った。さらに、11月にはアマモの播種と苗植えを実施してその生育状況を3月に確認するとともに、底質も含めた海の生物観察調査と水質・水温等の測定調査を実施した。



一方、本取組の観測・観察状況を、国土交通省による臨港パーク潮入の池前藻場の関係者に共有するとともに、先方からも観察概要資料等の提供を受けた。

2. 適切な情報発信

4月、5月及び11月に、観察状況やアマモの播種と苗植えの状況について、水中の写真や動画を当社ホームページに掲載した。

◇『緑・花』推進に関する取組

【企画調整部】



6,500千円

【実施状況】

1. 「ガーデンネックレス横浜」との連携

ガーデンネックレス横浜実行委員会と連携し、「みなとみらいGARDEN LIFE2022」（花き品評会、会場装飾、ガーデンベアグリーティング、花苗プレゼント、みなとみらいSTREET MUSIC等）について、感染症対策を行いながら、実施した。イベント終了後、品評会に出品した花は地区内の植栽として活用した（5月）。



12. 「緑・花」の推進

・桜木町駅前広場において季節感を演出する植栽を実施した（5月、7月、9月、11月、1月、3月）。



○ 環境意識の啓発に向けた取組

◇身近なエコ活動の実施、検討

【企画調整部】



2,000 千円

【実施状況】

1. 身近なエコ活動の検討

脱炭素先行地域の取組と連携し、当地区内のオフィスや飲食店で発生するペットボトルや食品廃棄物のリサイクル等資源循環推進の取組について、地区内関係者とその具体化に向けて検討・調整した。(～3月)

地区内イルミネーションイベント「TOWERS Milight “UP”」に関して、トラッキング付非化石証書を購入して、再生可能エネルギーにより実施した(12月23日)。

2. アースアワー2023

「アースアワー」への参加によるライトダウン活動などに加え、脱炭素先行地域の取組と連携したサーキュラーエコノミーのイベントを同時開催し、地区内一体となった環境対策活動を実施した(3月)。

◇環境対策委員会(部会)の開催

【企画調整部】



100 千円

【実施状況】

第1回環境対策委員会(11月14日)

- ・2022年度上半期の事業執行状況及び今後の予定について

第2回環境対策委員会(3月20日)

- ・2023年度事業計画(案)について

◇地区内の清掃活動の実施

【企画調整部・事業推進部】



【実施状況】

桜木町駅前広場、新港地区、グランモール公園において、感染症対策を十分に考慮し、清掃活動を定期的実施した。なお、7～9月については熱中症対策などに鑑み、気温の高い日の活動は中止とした。(活動主体等は下表のとおり)

また、清掃活動の実施状況を地区内外に広く周知するため、当社団エリマネHPに活動状況を掲載した(3月)。

活動主体	清掃箇所	実施日	参加者	制度
桜木町駅前広場活性化委員会	桜木町駅前広場	第1水曜日	約20名	ハマロード・サポーター
新港地区賑わいづくり委員会	運河パーク、カップヌードルミュージアムパーク、赤レンガパーク	第2水曜日	約30名	みなとみどりサポーター
グランモール公園愛護会	グランモール公園	第3火曜日	約150名	公園愛護会

文化・プロモーション事業

43,000 千円

みなとみらい21地区の状況や地区内で行われている活動等を地区内外に情報発信すると共に、地区内の賑わい創出を促進し、街のイメージや魅力の向上を図ります。

○ 都市観光・MICE 等取組戦略

文化・プロモーション事業については、都市観光・MICE 等取組戦略で定めた、ブランディング、情報発信力の強化等の「重点戦略」を、次に掲げるビジョン（【1】～【3】）に基づいて、関連団体等とも連携して実践していきます。

なお、「重点戦略」については、相互に関連性が強いものもありますが、本事業計画上では、中心となる戦略ごと分類して記載します。

- 【1】 主に当地区の都市観光への取組戦略として、みなとみらい地区の魅力を多面的に訴求し様々な属性の来街者を誘致します。
- 【2】 主に当地区の MICE への取組戦略として、ナイトタイムコンテンツを含む域内の魅力的なコンテンツを磨き上げ、様々な情報発信をすることで、回遊と域内消費を促進します。
- 【3】 更には、周辺・広域エリアと連携し横浜都心臨海部の魅力を最大化します。

◇ ブランディング

【事業推進部、企画調整部】



12,000 千円

【実施状況】

地区内に、多くの音楽ホールやミュージアム施設、R&D企業などが集積していることから、地区内コンテンツをテーマ別に分類して、マルチブランディングによる展開を推進した。

1 Music Port YOKOHAMA

- ・みなとみらい21ミュージックシティ推進委員会の事業計画を策定（6月）するとともに、テーマごとのWGを立ち上げ（7月）、アクションプランの具体化を図った。また、「Music Port YOKOHAMA」のウェブサイト（4月開設）や、デジタルサイネージ（2月）を活用し、地区内の音楽情報の発信を開始した。
- ・みなとみらい STREET MUSICについては、事業実施方法の見直しを行い、演奏可能な場所を1箇所から18箇所に拡大するとともに、81組のミュージシャンに1年間有効なパスを発行し、353回（3月末時点）の公演を実施した。
また、「ガーデンネックレス横浜」、「横浜音祭り」、「BAY WALK MARKET」、「横濱ジャズプロムナード」等との連携により、ミュージシャンに多くの来場者の前で演奏できる場を提供した。
- ・みなとみらい21地区着工40周年事業に合わせた取組の一層の展開を見据え、実行委員会及びワーキンググループ（WG）を開催して、事業計画の検討を進めた。
- ・みなとみらい STREET MUSICについては、地区内施設と協議して2023年度は会場数を24箇所に拡大し、公募審査で105組のミュージシャンを選定した。

2 Art&Museum City

- ・ミュージアム施設の意見交換会を定期的に開催し、今後の展開等について議論するとともに、互いの施設を見学する機会を設け、相互理解の向上を図った。
- ・地区内ミュージアム施設の認知向上と回遊促進を図るため、夏休み期間にあわせて、自由研究をテーマにしたデジタルスタンプラリーを実施した（期間：7月15日～9月30日。対象：12施設）。
- ・ミュージアム施設と共同で、周遊を促すため「アート&ミュージアムめぐりMAP」を制作した（3月デザイン完成）

3 そのほか

エリアマネジメントの取組等を紹介する最新の「みなとみらい21インフォメーション動画」を制作した（3月完成）。

○情報発信力の強化

【事業推進部、総務部、企画調整部】



【再編】 12,600千円

【実施状況】

昨年度に更新した公式ウェブサイトによる情報発信について、きめ細やかな更新による情報発信をしており、PV数は、2019年度比を上回る水準となっている。

また、「みなとみらい21インフォメーション冊子」を更新するためのデータ整備を行った（～3月）。

◇連携強化

【企画調整部・事業推進部】



14,000千円

【実施状況】

各種委員会等を通じて、地区PRや賑わい創出等に資する取組を推進した。

1 みなとみらい21SP推進委員会

夏は、地区のPRや誘客促進を目的に、「涼しく遊ぶみなとみらい夏」をテーマとした広報展開を実施した。また、新規に、七夕をテーマにした観覧車イルミネーションを実施し、賑わいを創出した。

秋は、鉄道開業150周年をテーマとしたトートバッグスタンプラリーを実施して、地区内の回遊促進を図った。（9月～10月）。

冬は、ジャイアントガチャによる飲食促進企画を実施するとともに、イルミネーションの広報を広域展開することで来街促進を図った（11～12月）。

春は、ヨコハマ中華街とタイアップした春節イベント（1月）のほか、今回初開催となる「みなとみらいフェスティバル」を実施した（3月18、19日）。

2 各種実行委員会等による地区イベントの実施

- ・みなとみらい大盆踊り（8月12日～13日、みなとみらい大盆踊り実行委員会）
- ・「桜木町駅前広場 AR フォトスポット、ハッシュタグキャンペーン」（9月23日～10月16日、1月27日～3月31日）
- ・「ヨコハマミライト～みらいを照らす、光のまち～」（11月11日～2月13日）
- ・「桜木町駅前広場 AR フォトスポット、ハッシュタグキャンペーン」（9月23日～10月16日）

- ・「TOWERS Milight UP/DOWN」(12月23日、2月24日)
- ・「さくらフェスタ」(3月18~26日)

3 その他

今後のイベント開催戦略を検討する上で必要となる地区の「イベントカレンダー」を整備した。また、公式ウェブサイトでの展開及びデータベース化について、準備を進めた(4~9月)。

◇コンテンツの開発

【事業推進部】



2,000千円

【実施状況】

新たに、ナイトタイムコンテンツとして、七夕をテーマにした観覧車イルミネーションを実施した。

○ 会議の運営・参画

◇文化・プロモーション委員会等の運営

【事業推進部】



400千円

【実施状況】

文化・プロモーション委員会を2回開催した(10月25日、3月20日)。都市観光・MICE等取組戦略の推進状況の報告及び事業者ごとの取組状況についての情報交換を行った。

◇ガイドマップの制作

【事業推進部】



1,500千円

【実施状況】

情報を更新するとともに、当面对応可能な部数を制作した。(7月25日)

◇歩行者案内地図サインの更新

【事業推進部】



500千円

【実施状況】

歩行者地図案内サインについて、地区内8基の更新を行った(3月)。

地域活性化推進事業（その他）

18,000 千円

会員相互の交流を促進し、新たなネットワークやエリアマネジメント活動を活性化するための取組を実施します。また、現在地区内に集積が進んでいるR&D施設等の連携を深めてオープンイノベーションの推進を図ることで、当地区の価値向上と活性化を促進する取組を実施します。さらに、会員や就業者等の声を聴取し、エリアマネジメント活動に役立てていきます。

◇地区内情報等の提供

【 総務部 】



【実施状況】

会員への情報提供として、会員・施設設置者連絡会宛に、地区内に関する情報等をEメールにより配信した。

(会員宛：54件、施設設置者宛：21件)

◇オープンイノベーション推進事業

【 企画調整部 】



11,000 千円

【実施状況】

1. オープンイノベーションの推進

昨年度から活動を開始した「横浜未来機構」の事務局を担っている。会員大交流会や5Gセミナー等の交流機会を設けるとともに、8件の実証実験等のプロジェクトを立ち上げて推進している。さらに、アイデア創出ワークショップ、起業家マインド育成インターンシップ、人材交流事業（副業促進）等のイノベーション創出の土壌づくりを行っている。

また、昨年度実施した市内大学との連携事業「SCORE」を引き継ぐ「YOXO カレッジ」や、みなとみらいアクティベーションプログラム「MAP」についても、当社団が事務局を担い、イノベーションを創り出す環境構築を進めている。

さらに横浜未来機構事務局として、11月以降、横浜市事業「スタートアップ社会実装推進事業」を受託し、40以上のスタートアップ育成を進めた。2023年1月には「YOXO Festival」として、市内外の大企業から中小企業、スタートアップ、大学等が参画するオープンイノベーションイベントをみなとみらい21地区などにおいて開催した。「YOXO Festival」では、MAPでの5Gを活用した採択案件等のデモ・実証実験を実施した。

◇**会員相互交流の機会の創出**

【企画調整部・総務部】



3,500 千円

【実施状況】

1. 会員交流事業として、初めて「みなとみらいeスポーツ大交流会」を開催。地区内の20企業・団体が参加し盛況を収めた（8月）。
2. 「普通救命講習会」の開催（11～12月 計3回実施）
3. 新年会員交流会を開催した（1月）。

◇**みなとみらいかもめ SCHOOL**

【企画調整部】



3,500 千円

【実施状況】

上期（4月～9月）

神奈川大学エクステンション講座との共催により、従来より広範囲に告知を行って受講者の増加を図り、上期は6講座を実施して3講座が定員に達した。

下期（10月～3月）

全6講座を企画し、9月より受講者を募集したところ、早い段階から定員に達する講座が複数あり、最終的には4講座が定員に達した。

また、2023年度上期の講座を全4講座（6回）企画して広報用のガイドブックを作成し、3月1日より募集を開始した。

<参考：2022年下期講座内容>

かもめスクール 講座名	
01 横浜水辺の世紀概論Ⅱ ～横浜市神奈川区子安編～ (講師：ミズベリングプロジェクトディレクター 株式会社水辺総研代表取締役 岩本 唯史 氏)	04 京セラみなとみらいリサーチセンター アップサイクルアクセサリ制作を楽しもう！ (講師：京セラ株式会社 みなとみらいリサーチセンター デザイン研究部 ・オープンイノベーション推進部)
02 赤レンガ倉庫1号館の振付家・梅田宏明 が教える「姿勢教室」 -からだをほぐし、姿勢を正すワークショップ- (講師：振付家、ダンサー、アーティスト 梅田 宏明 氏)	05 ハマのマナーコンシェルジュによる 「実践金融口座」 ～2023年のドル・円相場を展望する～ (講師：株式会社浜銀総合研究所 調査部 主幹・上席主任研究員 北田 英治 氏)
03 君嶋哲至の情熱ワイン講座 (講師：株式会社横浜君嶋屋 代表取締役社長 君嶋 哲至 氏)	06 アーバンデザイナーが語る横浜・みなとみらい ～キング軸と周辺エリアの近況～ (講師：公立大学法人 横浜市立大学 客員教授 都市デザイナー、都市プランナー 国吉 直之 氏)

横浜都心電波対策事業



52,000 千円

みなとみらい21地区および関連開発地区における建物建設に伴う周辺市街地のテレビ電波障害対策を実施するとともに、「横浜都心電波対策協議会」の事務局の運営を行います。

◇電波障害対策事業の実施



47,500 千円

【総務部】

【実施状況】

1. テレビ電波障害対策

・みなとみらい21中央地区53街区開発に伴うテレビ電波障害対策として、住民説明及び対策工事を実施した(4~2月)。

2. テレビ電波障害受信状況調査

開発に伴うテレビ電波障害影響範囲図を基に、開発状況に応じたテレビ電波受信状況を把握するため、現地における調査を実施した。

・37①、60.61街区事後調査(8~12月)

◇横浜都心電波対策協議会負担金



4,500 千円

【総務部】

【実施状況】

1. 代表者会の開催

協議会の運営を図るため、代表者会を開催した。

○第38回代表者会(7月4日)

- ・2021年度事業報告及び決算・会計監査報告について
- ・報告事項：2022年度事業計画及び予算について

2. 運営委員会の開催

協議会の運営を図るため、運営委員会を開催した。

○第1回運営委員会(5月31日)

- ・2022年度運営委員会役員を選出について
- ・第38回代表者会への付議事項について

○第2回運営委員会(3月15日 書面開催)

- ・2023年度事業計画及び予算について

広告・イベントスペース等の運用事業**55,000 千円**

◇公有財産及び広告・イベントスペースの運用**55,000 千円****【 事業推進部 】****【実施状況】**

クイーンズスクエア横浜内の公共空間における広告・イベントスペースの運用を行った。主軸となるクイーンズサークルについては、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少していたが、前年度比約 120%（速報値）となり、利用率が改善している。一方で、クイーンモール特定天井の耐震補強工事が行われており、上半期はみなとみらいギャラリーを閉館とした（12月1日再開）。